

第2章 教育研究組織

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

本学の建学の精神に基づいた教育理念は、知識や技術の単なる教授にとどまらず、ヒューマニズムに立脚した教養を重視し、人間、社会、歴史、世界、文明などについて自ら考える力を養う教育に努める。また本学は知識偏重ではなく、学生一人ひとりの素質を伸ばす支援をすることで、個性ある多様な人材を社会に送り出すことを目指している。さらに本学は、教育と研究の場において、総合大学としての特性を生かし、文系・理系の領域を融合した幅広い知識と、他文化を理解し、国際性豊かな視野を持つ調和のとれた文明社会を建設することが出来る人材の育成を図ることを使命としている。(B-1、B-2)。

本学は、この教育理念と教育の使命を具現化するため、札幌から九州・沖縄において8キャンパス、13の研究所及びセンター、4つの付属病院、更には国外にハワイ東海インターナショナルカレッジ(HTIC)と東海大学ヨーロッパ学術センター等を設置している(B-2、B-3、B-4)。詳細は以下の通りである。(2015年5月1日現在)

①学部・研究科

キャンパス名	組織	設置されている教育組織
湘南キャンパス	学部	文学部、観光学部、政治経済学部、法学部、教養学部、体育学部、理学部、情報理工学部、工学部
	大学院	文学研究科、政治学研究科、経済学研究科、法学研究科、人間環境学研究科、芸術学研究科、理学研究科、工学研究科、体育学研究科
	理工系博士課程 (全キャンパス共通)	総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科
代々木キャンパス	専門職大学院	実務法学研究科(法科大学院)
高輪キャンパス	学部	情報通信学部
	大学院	情報通信学研究科
清水キャンパス	学部	海洋学部、乗船実習課程
	大学院	海洋学研究科
伊勢原キャンパス	学部	医学部健康科学部
	大学院	医学研究科健康科学研究科
熊本キャンパス	学部	経営学部、基盤工学部、総合経営学部*、産業工学部*
	大学院	産業工学研究科
阿蘇キャンパス	学部	農学部
	大学院	農学研究科

札幌キャンパス	学部	国際文化学部、生物学部、生物理工学部*
	大学院	国際地域学研究所*1 理工学研究所*1

*募集停止

*1 2016年度入試より学生募集停止

②事務組織 (B-3, B-4)

大学の事務組織としては、大学運営本部、To-Collabo 推進室（文部科学省の公募事業である「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」実施組織）、国際部、研究推進部、事務部、入学センター、教学部、教育支援センター、一貫教育センター、総合情報センター、キャリア就職センターを設置している。これらの組織はメインキャンパスである湘南校舎に設置され、各校舎に設置された部以下の課（室）組織を統括している。

2015年度には、学長ガバナンスを拡大し大学運営を強化するため、学長直下の組織を、従来の学長室から大学運営本部に改編し、その後、大学運営本部内に大学IR室を設置した。

③附置研究機関 (B-5)

文明研究所、海洋研究所、総合医学研究所、教育開発研究センター、スポーツ医科学研究所、総合農学研究所、沖縄地域研究センター、総合科学技術研究所、情報技術センター、創造科学研究機構以外に、学術の進展や社会の要請との適合性に対応するため、本学の附置研究所は、建学の理念に基づき、以下の理念を掲げて活動している。

1. 総合大学の付置研究所として、建学の理念に文理融合を掲げる本学の特性を活かし、学際的・先端的な研究を国際的水準において展開する。
2. 産・官・学の連携を取りながら、研究成果を広く社会に還元する。
3. 本学における学術研究をリードするとともに、併せてその研究プロセスや研究成果をより質の高い教育に結びつけるよう努力する。

④医学部付属病院 (B-1, B-2)

本学では、地域の中核病院として最先端の医療を提供するため、伊勢原、東京、大磯、八王子に4つの付属病院を有し、質の高いチーム医療による高度な医療サービスを提供するとともに医学部、健康科学部の教育の場としている。

⑤教育・研究をサポートする附属機関

現代文明論教育研究機構、現代教養センター、国際教育センター、別科日本語研修課程、情報教育センター、課程資格教育センター、高輪教養教育センター、清水教養教育センター、熊本教養教育センター、阿蘇教養教育センター、札幌教養教育センター、附属図書館、エクステンションセンター、出版部、心理教育相談室、松前記念館、放射線管理センター、スポーツ教育センター、健康推進センターが設置されている。(B-3, B-4)

⑥国内外の附属施設

ヨーロッパ学術センター、松前武道センター、パシフィックセンター、嬬恋高原研修センター、海洋科学博物館、自然史博物館、三保研修館、望星学塾、松前重義記念館、サテライトオフィス、学園史資料センター、海洋調査研修船「望星丸」、山中湖セミナーハウス、銀嶺荘、国際交流会館、校友会館、国際友好会館、海洋フロンティア教育センターが設置されている。現代文明論教育研究機構、現代教養センター、国際教育センターは、2016年

度に新設した組織である。(B-4)

以上のように、本学は、学術の発展や時代の変化、社会の要請に応え、継続的に改革の推進に取り組むにふさわしい教育組織を整備している。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

上述したように、本学は、多面的なものの見方や歴史観、世界観、人生観をはぐくむ場として、また研究の成果を挙げていく組織として、様々な専門分野を包括する教育研究体制となっており、まさに組織は理念・目的と整合している。また、時代の変化と共に、将来、社会に必要とされる人材の育成をおこなっていくためには、常に現状の組織を見直し改革していくことが求められることになる。

具体的には、学部・研究科等の教育研究組織についての検証は、学長・副学長（企画・戦略担当）の体制の下、大学運営本部会議で定期的に議論・検証を行い、東海大学改組・改編委員会（B-6）において審議し、審議した内容は、学部長会議・大学院運営委員会・専門職大学院運営委員会の議を経て決定している。学部長会議・大学院運営委員会・専門職大学院運営委員会は、全学部、研究科、事務系部署の長が出席メンバーとなっており、多くの学内関係者の目を通すことによって、改組・改編内容の適切性を担保している。

これらの案件については、上述したように、学長・副学長（企画・戦略担当）の下、大学運営本部会議等で審議がなされ、2018年度の医学部・健康科学部、文学部、工学部、体育学部の改組、健康学部新設について議論を進めており、審議経過については、適宜学部長会議等で審議・報告を行っている（B-7 2016 第2回学部長会議議事録（関連部分のみ抜粋））。

また、大学院組織については、学術の進展や社会の要請を考慮し、大学院工学研究科（修士課程）を学科分野の11専攻から、融合効果が見込める領域で統合し、電気電子工学専攻、応用理化学専攻、建築土木工学専攻、機械工学専攻の4専攻と、伊勢原校舎の医用生体工学専攻を含めた5専攻体制に改組し、学術・研究分野の編成に変更し、語学教育、知的財産教育を取り入れた俯瞰的な学問分野に適応できる人材育成を可能にしている（B-8）。

研究組織については、医学と工学の学術の進展に適切に対応している（B-3、B-9、B-10）。

また、2018年度の全学的なカリキュラム改編に対応するため、平成25年度の文部科学省の公募事業である「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」として採択されたTo-Collabo（トコラボ）プログラムの実践が可能となっている。また、留学生や外国人研究者の派遣・受入れの機能を拡大するため新たに国際教育センター事務室を設置している（B-12）。このことにより、さらに教育研究の国際化への支援強化やグローバル人材育成につなげることができるようになった。

大学全体の組織構成についての検証は、学長の諮問機関である東海大学大学評価委員会（B-13）において、毎年度作成する「自己点検・評価報告書」において検討や見直しが行われ、その結果は、教育研究年報として公開している（B-14）。

また、本学では、第Ⅱ期中期目標を具現化するために、学部・研究科・附置研究所・教育・研究をサポートする附属機関全てと、一部の国内外の附属施設（B-3、B-4、B-15）において、毎年度ミッション・シェアリング・シート（B-16）を作成している。作成されたミッション・シェアリング・シートは、全学の自己点検・評価活動を統括する大学評価委員会でとりまとめ、各組織に対してコメントを付し、フィードバックしている。フィード

バック後のミッション・シェアリング・シートについては、大学評価委員会の評価とともに学内公開している。これらの自己点検・評価活動を行うことにより、本学の教育研究組織の適切性は、定期的に検証されている。

2. 点検・評価

評定 A

基準2の充足状況

本学の教育研究組織は、創立者の建学の精神に基づいた教育の使命と教育理念を具現化するため、札幌から九州・沖縄において8キャンパス、13の研究所及びセンター、4つの病院、更には国外にハワイ東海インターナショナルカレッジ（HTIC）や東海大学ヨーロッパ学術センター等を設置し、総合大学としてのスケールメリットを生かした組織体制になっている。また、自己点検・評価活動も毎年度実施されていることから、Aと評定する。(B-3)。

① 効果が上がっている事項

- i) 大学院工学研究科では、語学教育、知的財産教育をベースとした俯瞰的な学問分野に適応できる人材を育成するカリキュラムを提示することができた。(B-8)。
- ii) マイクロ・ナノ研究開発センター、先進生命科学研究科を設置し、医工連携体制を強化することができ、第Ⅱ期中期目標で掲げた研究の峰を構築することができた(B-9)。
- iii) 現代教養センターの設置(B-11)により、平成25年度の文部科学省の公募事業である「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」として採択されたTo-Collabo(トコラボ)プログラムの実践(B-17)が可能となり、この活動を通して「大学共通教養科目の改革」を教育改革計画の中心に据え、地域連携を前提とした「パブリックアチーブメント型教育」を取り入れた全学的なカリキュラム改革と組織改革を実行する準備ができた。

② 改善すべき事項

九州・札幌キャンパスの定員を満たしていない学部学科・研究科専攻については、地域のニーズや社会の変化を考慮し、改組・廃止を含め早急に検討する。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

- i) 新しい大学院工学研究科では、附属研究機関との連携や大学院奨学金の改革を行い、大学院生を増加させ研究科を活性化させる。
- ii) 研究担当副学長の下、研究推進部と学部・研究科が連携を図り、研究科と研究所の連携を強化し、研究の峰の構築を拡大し、教員間の交流を盛んにする。
- iii) ii) を受けて、幅広い知識と経験を有する大学院生を育成する。
- iv) 2018年度のカリキュラム改訂に向けて、2016年度内に東海大学教育審議会が現代教育センターと連携し、「大学共通教養科目の改革」として、の「パブリックアチーブメント※1型教育」を取り入れた全学的なカリキュラム改革を実施していく。
- v) iv) の全学的なカリキュラム改革とあわせ、入学センターとも連携を図り、ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの整合性やアドミッションポリシーへの対応も検討する。

② 改善すべき事項

- i) 学生確保が見込めない教育組織(定員の5割を3年連続確保できない教育組織)については、その組織構成を見直す。

4. 根拠資料

- B-1 学校法人東海大学 学園総覧 2015
- B-2 大学案内 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2015
- B-3 東海大学オフィシャルサイト 研究教育組織
- B-4 東海大学オフィシャルサイト 教育支援・施設
- B-5 東海大学研究所規程
- B-6 東海大学改組・改編委員会規程
- B-7 2015 第2回学部長会議議事録
- B-8 東海大学オフィシャルサイト 工学研究科（修士課程）
- B-9 マイクロ・ナノ研究開発センター オフィシャルサイト
- B-10 先進生命科学研究所 オフィシャルサイト
- B-11 東海大学現代教養センター規程
- B-12 東海大学国際教育委員会規程
- B-13 東海大学大学評価委員会規程
- B-14 教育研究年報
- B-15 東海大学オフィシャルサイト 学部・大学院
- B-16 ミッション・シェアリングシート
- B-17 To - Collabo（トコラボ）プログラムの実践